

中小企業再生型事業承継支援機構

「再生型事業承継」特化で初の支援組織 経営不振企業、事業承継者のマッチングサイト構築



経営不振企業の事業承継の普及・啓蒙を目的として、「一般社団法人中小企業再生型事業承継支援機構(TASSO)」では、事業のキーパーソンとなる税理士や公認会計士の会計士を対象に、同機構の利用を積極的に呼び掛けている。

同機構は、「生き残るべき事業」が廃業に陥らない社会を一をコンセプトに、今年6月に設立された。経営不振企業、事業承継者及び事業再生の専門家とのマッチングを通じた早期の事業再生支援に特化した唯一の民間非営利組織として、啓蒙セミナーなどの活動をスタートさせている。

この再生型事業承継とは、過剰債務を私的整理(REVIC特定支援、再生型特定調停等)や法的整理(民事再生等)などで抜本

的処理(債権放棄)することを前提に、親族や第三者に事業承継を行う手法。

金融債務の返済猶予を行う金融円滑化法適用企業は約40万社存在する一方で、中小企業経営者の平均年齢は約57歳に達し、事業再生と事業承継の問題を同時に抱える中小企業が急増している。過剰債務を抱え事業を承継できない、あるいは諦めてしまっている中小企業が少なくないが、同機構は、企業の事業承継と事業再生の両方の問題を一元的に解決できるプラットフォームを担う存在となる。これにより、地域の中小企業の新陳代謝を促し、地域経済の発展、地方創生につなげるのが狙い。

同機構が、経営不振企業が抱える相談を顧問税理士から受ける窓口となり、再生の

道しるべを無料で提案。再生スキームの実行については、弁護士、再生コンサルタント、M&Aアドバイザーなど同機構の「登録専門家」チームで対応していく。顧問税理士も同機構の「登録専門家」として登録(無料)することで、具体的な案件があった場合には共同で顧問先を支援する。これにより、顧問先の長期的な維持と再生型事業承継のノウハウ蓄積ができる。

具体的には、こうした経営不振企業を抱える会計士を会員組織化すると同時に、再生型事業承継のマッチングサイト「スポンサー(SP)支援ネット」の運営を行う。サイトでは経営不振企業を支援したいスポンサー情報や倒産情報をはじめ再生に関する

様々な情報など、再生型事業承継に必要な情報を盛り込む。

「事業承継や再生に特化している企業や組織はあるが、両面をサポートする再生型の事業承継に特化した組織はおそらく日本で初めて。過剰債務を軽減した上で事業承継する「再生型事業承継」の実現に向けて、同じベクトルを持つ再生のプロをはじめ、全国の会計士が気軽に相談できる企業支援の窓口づくりが出発点だった」と、発起人代表で代表理事の倉本大樹税理士(写真)は話す。

同機構では12月10日、東京・千代田区の「KKRホテル東京」で、同機構の理事・アドバイザーボードを中心とした決起集会を開催。再生型事業承継の普及・啓蒙活動を本格化する。今後、出版事業も予定されており、「再生型事業承継」のマッチングビジネスへの関心度合いが注目されている。

古田土グループ

経産省「攻めのIT経営」中小企業100選に選出 土業で唯一、経営計画を評価

経済産業省がこのほど実施した「攻めのIT経営 中小企業百選」に、会計事務所甲子園の開催などで知られる税理士法人古田土会計(東京・江戸川区、所長=古田土 清氏)が土業で初めて選出され、話題を呼んでいる。

この「攻めのIT経営 中小企業百選」(<http://www.itc.or.jp/award/>)は、ITの利活用で製品・サービス開発強化やビジネスモデル革新を実現し、新たな価値の創出、競争力の強化を図っている優れた中小企業を、今後3年間をめぐりに100社選出するもの。

経済産業省では平成19年から25年にかけて「中小企業IT経営力大賞」を実施し、優れたIT経営を実践して他の中小企業の参考となるような事例の発掘を行ってきた。今年度からは「攻めのIT活用」に焦点を当て、初年度に当たった今回は、33社の中から、法人組織の「(株)古田土会計グループ」が選ばれた。

この表彰の目的は、選出された企業が中小企業における「攻めのIT経営」のベストプラクティスとなり、中小企業各社が自社のIT導入時に応用して「稼ぐ力」を高めてもらうことにある。

古田土会計は、職員7名からなる「戦略システム課」で、「IT化」および「セキュリティ強化」に取り組む。中心は、グループウェアの構築や仮想PCによる多端会計ソフト利用、独自のソフト開発および連動ソフトの提供だが、会員制の経営塾でのセミナーWEB配信なども展開しており、「幅広いクラウド化」にも積極的だ。ただ、こう

した活動はあくまで評価の前提であり、「ITの駆使はもちろん、会社の売上増に貢献するための経営計画の策定と実行を目指した同社の取り組みの成果が、今回の受賞の最大のポイントとなった。

同事務所の顧問先は現在約1,900社。新規顧問先は毎年100社以上のペースで増え、創業以来32期連続増収が続いている。昨年は、税理士業界では初となる、経済産業省の「おもてなし経営百選」にも選ばれており、「古田土会計グループ」としては、今回で10回目の受賞(経産省、中小企業庁、厚労省、東京都など含めた表彰)となる。

「今回の受賞は、経営計画書にもとづく経営をやっているからに他ありません。新商品・新サービスが収益に結びついているという攻めの面だけでなく、企業経営の守りという面からも評価を頂き、事業活動の結果が認められて本当に光栄です。顧客との接点は徹底的にアナログで、内部では戦略的なIT化で、中小企業を元気にしていきたい」(株式会社古田土経営の古田由美子専務取締役)。写真=表彰を受ける古田専務・右



AOSデータ マイナンバー法の削除義務 個人番号データには専門ソフトで万全

マイナンバー制度では、様々な取扱いルールが求められており、従来の個人情報以上に厳しい制約が課せられている。ガイドラインでその利用に制限を設け、記録を残すことを求めている一方で、利用が終わった個人番号は廃棄が必要となるが、意外な盲点とされているのが、このデータ廃棄の問題である。

日本のデータ復旧業界トップレベル企業の「AOSテクノロジーズ」のグループ会社「AOSデータ」(東京・港区、代表取締役社長=渡邊政美氏)では、マイナンバーソリューションツールとして、データ破棄業務に役立つソフト「電子データシュレッダー」を開発、会計事務所およびその関与先企業への利用を呼びかけている。

このデータ抹消ソフトは、マイナンバーガイドラインに定める削除義務に準拠した製品で、簡単操作が特徴だ。完全に消去したいマイナンバーのファイルを選んで「削除」を選択すると、完全にファイルが消去される。また、メール抹消機能を使えば、マイナンバーが記載された電子メールを消去するこ

とができる。

マイナンバーや特定個人情報を廃棄する場合、データが紙ならばシュレッダーにかければ廃棄できるが、電子データはやっぱりだ。というも、単純にパソコンのファイルの「ごみ箱」を空にするだけではデータは完全には消えず、専用のデータ復元ソフトを使えばファイルは元に戻せる。完全にデータを削除するためには、専用ソフトを使う必要があり、この「電子データシュレッダー」は特殊なルールでも復元できない状態に完全に廃棄・削除ができるという。

個人番号の廃棄については、明確な時期を法律で定めておらず、情報保管と安全性と事務の効率化を勘案し、事業者の個別判断に委ねられている。ガイドラインでは、例示として「毎年度末」とされているが、「情報漏えいのリスクを軽減するために、定期的なデータ消去ソフトを活用することをお勧めしたい」(渡邊政美社長)。

なお、同社では、製品発売を記念し「3ヶ月間無償」で使える読者キャンペーンを実施中。申し込みは本紙同欄のチラシにて。

新スキャナ保存制度 承認件数に注目集まる

いよいよ本格的な電子帳簿時代の幕開けとされる、新しいスキャナ保存制度の承認件数に注目が集まっている。スキャナ保存制度とは、一定要件を満たせば契約書や領収書などの国税関係書類をスキャナ保存することを認めるもの。ペーパーレス化により煩雑な作業や人的コストが解消するため、メリットがある。平成27年度税制改正で、「3万円未満」という金額基準が撤廃され、電子署名や書類の大きさ等の情報保存も不要となり使

い勝手が大幅に向上したことで、企業の書類の保管コストが相当削減すると試算されている。

2016年1月1日からの運用開始を前に、期待が高まる新制度だが、改正前のスキャナ保存の申請件数は、その煩雑化を嫌って2013年までに僅か133件しか承認されていない。これが今回の要件緩和でどれだけ拡大されるのかが注目されるどころだ。

大臣マイナンバー収集・保管サービス

セコムとの業務提携*で実現した、厳格な安全管理体制。マイナンバーも大臣シリーズで安心!

*セコムグループで情報通信事業を行うセコムシステムズ株式会社との業務提携

応研 マイナンバー 検索

信頼される安心を、社会へ。

セコムシステムズ株式会社

応研 株式会社

東京本社 〒151-0053 東京都渋谷区代々木2丁目27-12 応研新館ビル TEL:03-3299-0789

福岡本社 〒810-0001 福岡市中央区天神4丁目2-34 応研ビル TEL:092-715-2789

札幌 011-221-5567 仙台 022-224-3155 金沢 076-233-7608 名古屋 052-202-0070 大阪 06-6443-8787 広島 082-248-2021 西国 089-998-2472

マイナンバー
セミナー
開催中!

S&P(スタンダード&プアーズ)日本SME格付け「aaa」10年連続取得!(2005年12月期~2014年12月期)